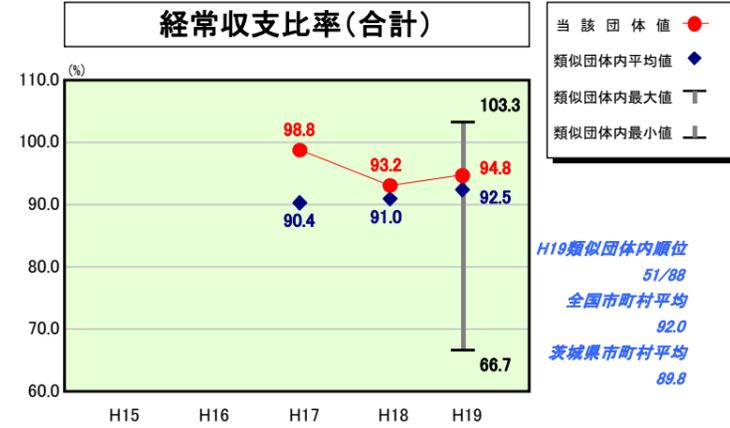


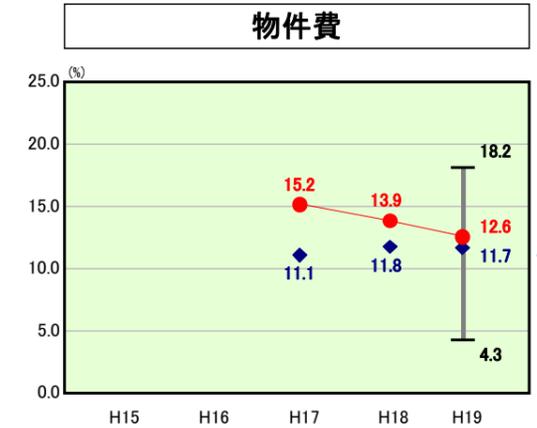
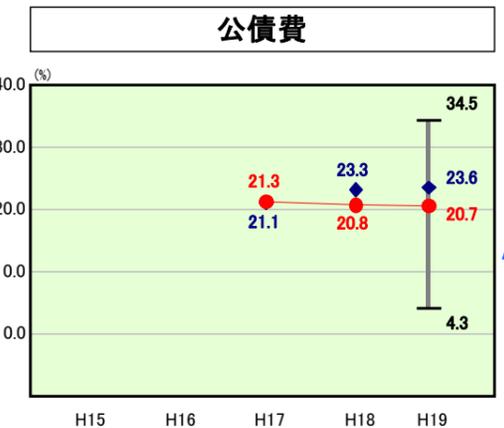
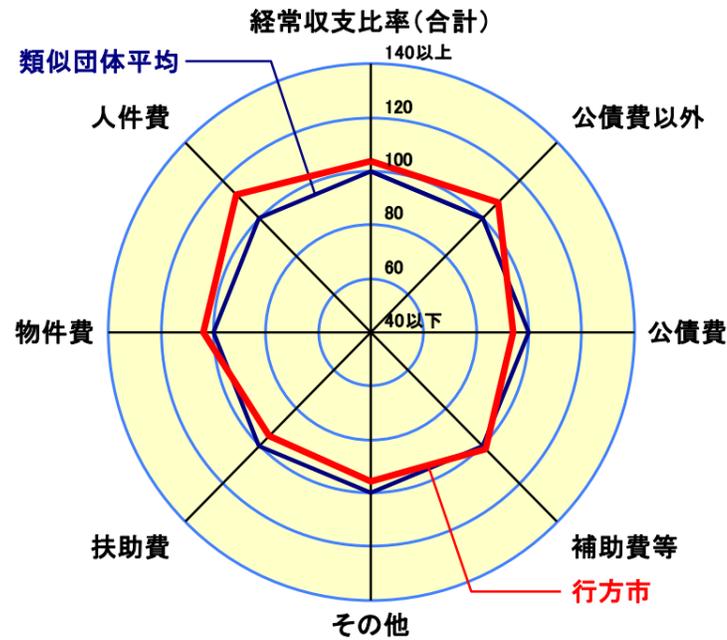
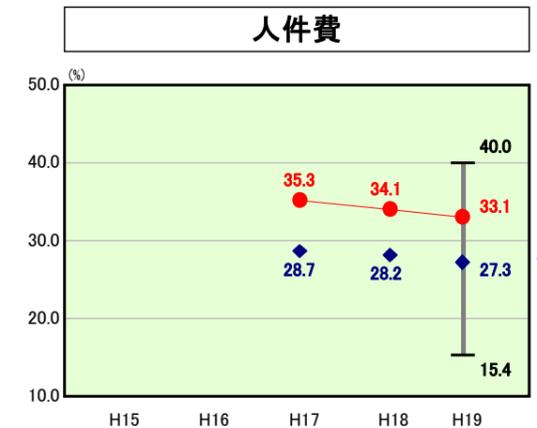
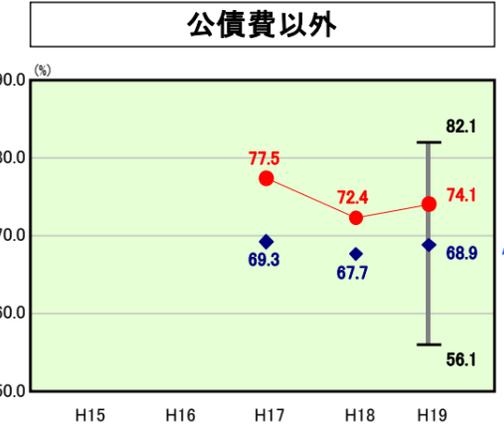
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 行方市

経常収支比率の分析



人口	39,579人(H20.3.31現在)
面積	166.33 km ²
歳入総額	15,944,532千円
歳出総額	15,502,035千円
実質収支	437,340千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)

人件費に係るものは、平成19年度において33.1%と類似団体と比べて高い水準にある。これは、退職手当組合負担金及び一部事務組合への人件費負担金が増加していることと関係している。退職手当組合負担金については、退職(H18:16人、H19:26人)に係る特別負担金の増加。また、人件費に準ずる費用においても、一部事務組合や公営企業等への人件費分の負担金や繰出金が大きく膨らんでいるので、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

(物件費)

物件費は年々減少傾向にあるものの、類似団体と比較するとやや上回っている。今後も施設の統廃合を計画的に実施していくことで、経費の削減を図る。また、指定管理者制度を導入することで、委託先の対象を民間企業へも広げているところであり、今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることを見込まれる。

(扶助費)

比率は、類似団体平均を下回っているが、扶助費そのものは昨年より増加しており、比率も上昇傾向にある。要因としては、少子高齢化の進展に伴う児童手当制度の拡充や、障害者福祉費等の増加が挙げられる。

(公債費)

現在のところ類似団体平均を2.9ポイント下回っており、昨年と比較しても減少しているが、県内や全国平均に比べると高い比率である。今後は、地方債発行の抑制(20年度:17億円、21年度17.2億円の上限額設定)等や、有利な借換債の発行(20年度:35百万円、21年度:86百万円)により、より一層の財政の健全化に努める。

(補助費等)

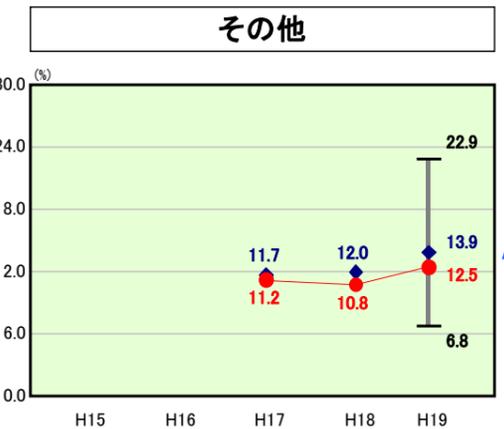
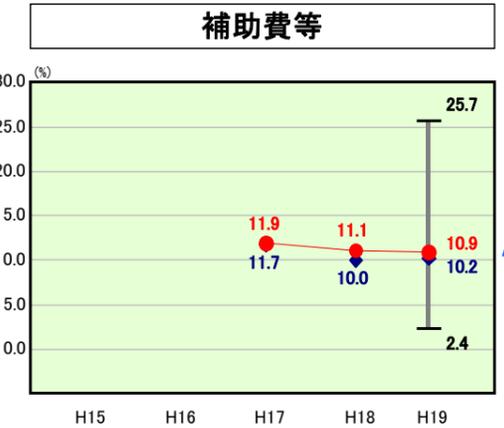
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金及び各種団体への補助金等が要因と考えられる。各種団体への補助金については、集中改革プランや第三者機関(行政改革推進委員会)による審議を実施し、明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】

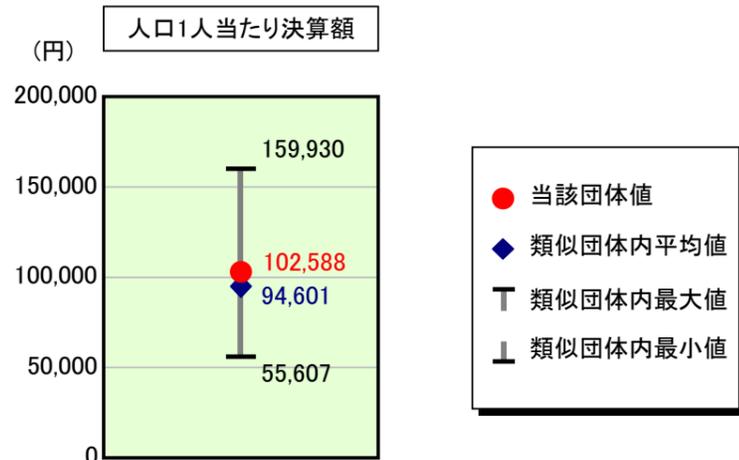
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、平成17年度から上昇傾向にあるのは、平成18・19年度の継続事業として老朽化した玉造中学校舎の改築を行ったためである。本事業の終了に伴い、来年度の普通建設事業費は減少する見込みであるが、平成21年度から学校適正配置に伴う施設整備が予定されているので、引き続き優先度の高い順に事業の実施を図っていくことで、普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 行方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

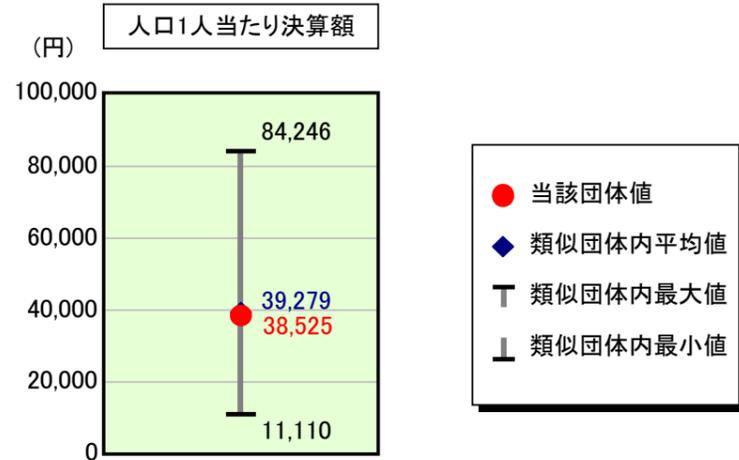
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,564,806	90,068	87,999	2.4
賃金(物件費)	54,663	1,381	4,997	▲ 72.4
一部事務組合負担金(補助費等)	564,459	14,262	6,737	111.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,000	1,491	1,224	21.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,665	3,200	3,103	3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,655	3,604	1,966	83.3
▲退職金	▲ 451,914	▲ 11,418	▲ 11,425	▲ 0.1
合計	4,060,334	102,588	94,601	8.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.54	9.89	0.65
ラスパイレス指数	97.3	95.2	2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

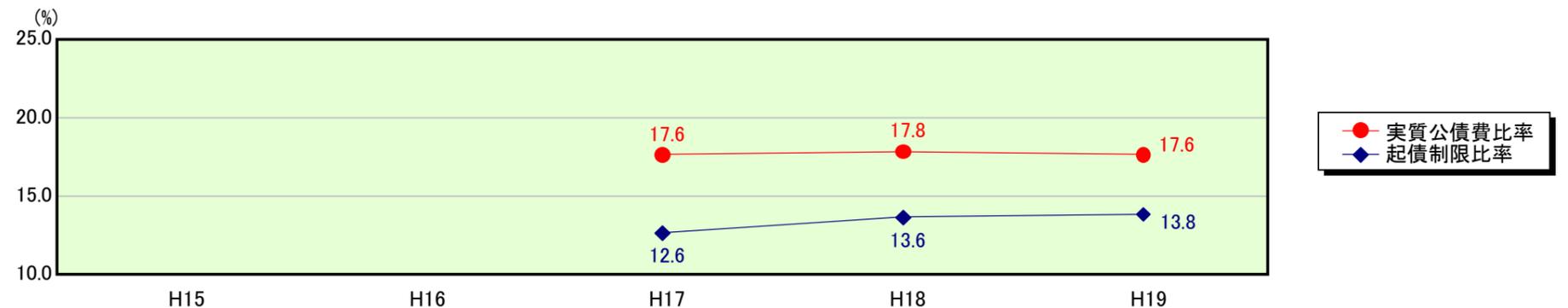


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,128,548	53,780	63,164	▲ 14.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	515,056	13,013	19,567	▲ 33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,412	288	5,291	▲ 94.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,278	361	2,357	▲ 84.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,144,512	▲ 28,917	▲ 51,144	▲ 43.5
合計	1,524,782	38,525	39,279	▲ 1.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

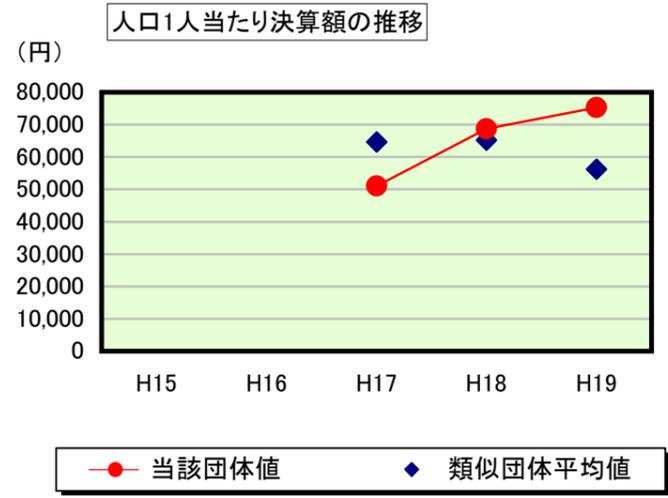
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 行方市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,061,620	51,030	-	64,690	-	-
うち単独分	1,644,251	40,699	-	39,427	-	-
H18	2,754,861	68,763	34.8	65,235	0.8	34.0
うち単独分	1,377,895	34,393	▲ 15.5	35,265	▲ 10.6	▲ 4.9
H19	2,979,867	75,289	9.5	56,233	▲ 13.8	23.3
うち単独分	968,102	24,460	▲ 28.9	32,240	▲ 8.6	▲ 20.3
過去5年間平均	2,598,783	65,027	22.2	62,053	▲ 6.5	28.7
うち単独分	1,330,083	33,184	▲ 22.2	35,644	▲ 9.6	▲ 12.6